

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	経本部長 古市 守
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	経本部長 古市 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年12月31日	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	3,738,462	3,678,324	7,391,523
経常損失 () (千円)	790,536	108,260	1,076,507
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	757,504	116,250	1,328,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,244	115,748	1,331,330
純資産額 (千円)	2,929,297	2,249,592	2,364,900
総資産額 (千円)	3,683,312	2,907,826	3,088,954
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	148.35	22.62	259.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	77.4	76.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,831	318,236	718,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,571	61,071	261,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,697	312	40,160
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,331,357	1,487,788	1,107,756

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	71.52	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,907,826千円（前連結会計年度末比181,128千円減）となりました。

流動資産は、2,310,194千円（同50,537千円減）となりました。その主な要因は、売掛金の減少253,963千円によるものであります。

固定資産は、597,632千円（同130,591千円減）となりました。その主な要因は、オフィス返却に伴う敷金の返却等による投資その他の資産の減少64,237千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、658,234千円（同65,820千円減）となりました。

流動負債は、658,234千円（同65,820千円減）となりました。その主な要因は、未払費用の減少84,631千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,249,592千円（同115,307千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少116,250千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復する中で、企業収益は改善しました。個人消費は、消費者マインドが弱含んでいたものの、実質総雇用者所得が緩やかに増加し、持ち直しております。

また、モバイルコンテンツ業界においては、アプリストアの消費支出は2019年には1,220億ドル超（2016年から3年間で平均29%の成長）になると見られ、モバイルゲームは引き続き、アプリストアにおける消費支出の拡大を後押しすると見込まれております（注1）。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間より、「日本語女性向け」「英語女性向け」「男性向け」「IP展開」の4区分で事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における売上は、「男性向け」「IP展開」が増加し、「英語女性向け」が若干増加したものの、主力の「日本語女性向け」が減少し、3,678,324千円（前年同期比1.6%減）となりました。費用は、採用抑制等に伴う労務費の減少や制作・システム外注費の減少、及びテレビCMの出稿を行わなかったことで広告宣伝費が減少したこと等により、大幅に減少しました。その結果、営業損失は93,604千円（前年同期は営業損失779,374千円）、経常損失は108,260千円（同 経常損失790,536千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,250千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失757,504千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

事業区分別の主要なタイトル名、及びその略称は次の通りです。

事業区分	ターゲット・分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	カジュアル(注2)	100シーンの恋+ ダウト～嘘つきオトコは誰?～	100恋+ ダウト
	カジュコア(注3)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 新 王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア あやかし恋廻り	恋乱 誓い シンデ ミラブリ 王子 魔界 あや恋
	コア(注4)	アニドルカラーズ	アニドル
英語女性向け		Love365: Find Your Story(注5) Lovestruck: Choose Your Romance(注6)	Love365 Lovestruck
男性向け		六本木サディスティックナイト	六本木
IP展開	イベント、グッズ、 映像・音楽	「恋乱」天下の宴、「ダウト」宝探し万博出展、 「アニメ恋乱」CDリリースイベント	
	新技術	ポケカレAR、拳式VR	

日本語女性向け

日本語女性向けは、ターゲットを「カジュアル」「カジュコア」「コア」に区分して展開しております。

「コア」が若干増加したものの、「カジュアル」「カジュコア」が減少し、売上高は2,233,301千円(前年同期比16.4%減)となりました。

英語女性向け

英語女性向けは、「Love365」「Lovestruck」等が該当します。

主に「Lovestruck」が増加したことにより、売上高は894,583千円(前年同期比0.4%増)となりました。

男性向け

主に「六本木」が大幅に増加したことにより、売上高は514,201千円(前年同期比244.3%増)となりました。

IP展開

IP展開は、VR・AR技術を用いたコンテンツや、イベント、グッズ、映像・音楽などアプリ外の展開が該当します。

主にイベント、グッズが増加したことにより、売上高は36,237千円(前年同期比43.0%増)となりました。

- (注) 1. 出所: App Annie Inc. 「モバイル市場年鑑2019」2019年1月16日発表。
 2. カジュアル: 好きなゲームをライトに楽しむユーザー層。消費単価は月数千円。
 3. カジュコア: カジュアルとコアの間に位置するユーザー層。
 4. コア: 好きなゲームに没頭・熱狂するユーザー層。ゲームだけでなくグッズやイベント熱も高い。
 5. Love365: Find Your Story: 日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。
 6. Lovestruck: Choose Your Romance: SFスタジオ(米国サンフランシスコにある連結子会社)にて海外市場向けに制作した「読み物アプリ」。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して380,032千円増加し、1,487,788千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、318,236千円の資金を得る結果（前年同期比865,067千円の支出の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の減少682,858千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、61,071千円の資金を得る結果（前年同期比268,643千円の支出の減少）となりました。その主な要因は、敷金の回収による収入の増加136,169千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、312千円の資金を得る結果（前年同期比51,009千円の支出の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額の減少による支出の減少50,586千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,231,275	5,231,275	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,231,275	5,231,275	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	600	5,231,275	110	942,114	110	907,714

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津谷 祐司	東京都港区	817,800	15.91
津谷 奈々子	東京都港区	368,200	7.16
株式会社サードストリート	東京都港区西麻布4丁目8番29号	250,000	4.86
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	200,000	3.89
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	131,700	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,400	2.26
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM	114,700	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	74,300	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,100	1.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60,000	1.17
計	-	2,195,200	42.71

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式91,581株(1.75%)があります。
2. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第3位の株式会社サードストリート及び第4位の特定有価証券信託受託者株式会社S M B C 信託銀行の所有株式を実質的に所有しております。
3. 第4位の特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行の所有株式は、第3位の株式会社サードストリートが所有していた当社株式を株式会社S M B C 信託銀行に信託したもので、議決権は株式会社サードストリートに留保されております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,136,700	51,367	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,075	-	-
発行済株式総数	5,231,275	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.75
計	-	91,500	-	91,500	1.75

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,756	1,487,788
売掛金	1,016,501	762,537
前払費用	76,789	51,897
未収消費税等	109,099	-
その他	50,836	8,150
貸倒引当金	252	179
流動資産合計	2,360,731	2,310,194
固定資産		
有形固定資産	83,386	56,804
無形固定資産		
ソフトウェア	181,410	141,277
コンテンツ	3,656	4,018
無形固定資産合計	185,066	145,295
投資その他の資産	459,770	395,532
固定資産合計	728,223	597,632
資産合計	3,088,954	2,907,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,073	80,553
未払金	3,384	1,796
未払費用	561,959	477,328
未払法人税等	8,482	10,061
賞与引当金	9,948	6,660
その他	40,205	81,834
流動負債合計	724,054	658,234
負債合計	724,054	658,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,894	942,114
資本剰余金	907,494	907,714
利益剰余金	598,254	482,003
自己株式	100,222	100,222
株主資本合計	2,347,420	2,231,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,480	17,982
その他の包括利益累計額合計	17,480	17,982
純資産合計	2,364,900	2,249,592
負債純資産合計	3,088,954	2,907,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,738,462	3,678,324
売上原価	1,764,916	1,320,164
売上総利益	1,973,546	2,358,160
販売費及び一般管理費	2,752,921	2,451,764
営業損失()	779,374	93,604
営業外収益		
受取利息	336	1,427
受取配当金	53	0
雑収入	1,048	1,828
営業外収益合計	1,438	3,255
営業外費用		
為替差損	4,229	4,734
固定資産売却損	8,232	3,660
固定資産除却損	0	9,506
雑損失	137	10
営業外費用合計	12,599	17,912
経常損失()	790,536	108,260
特別損失		
減損損失	6,591	6,008
特別損失合計	6,591	6,008
税金等調整前四半期純損失()	797,127	114,268
法人税、住民税及び事業税	3,633	1,982
法人税等調整額	43,255	-
法人税等合計	39,622	1,982
四半期純損失()	757,504	116,250
親会社株主に帰属する四半期純損失()	757,504	116,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	757,504	116,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	-
為替換算調整勘定	1,047	502
その他の包括利益合計	1,260	502
四半期包括利益	756,244	115,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,244	115,748

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	797,127	114,268
減価償却費及びその他の償却費	37,471	24,805
ソフトウェア償却費	105,745	58,809
減損損失	6,591	6,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	72
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,365
固定資産除売却損益(は益)	8,232	13,167
資産除去債務戻入益	-	3,119
受取利息及び受取配当金	389	1,427
為替差損益(は益)	3,603	986
売上債権の増減額(は増加)	54,689	254,927
仕入債務の増減額(は減少)	7,509	19,535
未払消費税等の増減額(は減少)	23,092	152,172
未払費用の増減額(は減少)	65,584	72,392
その他	25,569	24,089
小計	527,869	318,810
利息及び配当金の受取額	389	1,427
法人税等の支払額	26,917	2,282
法人税等の還付額	7,566	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,831	318,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,916	4,636
有形固定資産の売却による収入	1,396	1,296
有形固定資産の除却による支出	-	4
無形固定資産の取得による支出	72,766	34,254
敷金及び保証金の差入による支出	11,291	-
敷金及び保証金の回収による収入	448	136,617
資産除去債務の履行による支出	-	37,947
投資有価証券の取得による支出	114,440	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,571	61,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	440
自己株式の取得による支出	82	-
配当金の支払額	50,714	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,697	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,032	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801,067	380,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,425	1,107,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,357	1,487,788

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	942,758千円	847,844千円
販売手数料	1,158,658千円	1,134,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,062	10.0	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	148円35銭	22円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	757,504	116,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	757,504	116,250
普通株式の期中平均株式数(株)	5,106,343	5,139,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 賢市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。